

教員選考調書

神戸大学大学院経営学研究科

就こう とする 職名	専任 兼任 の別	所属講座	最終卒業学校名 学部名及び学科名 卒業年次	学位・ 称号	著書 学術 論文数	性別	ふりがな 氏名
教授	専任	経営学講座 (経営戦略)	神戸大学大学院 経営学研究科 修士課程 1993年3月修了	博士 (経営学)	64	男	よしむら のりひさ 吉村 典久

担当可能科目(英語科目を含む)

1. (学部) 経営戦略、研究指導
2. (MBA) Strategy、現代経営学演習
3. (大学院) 経営制度特殊研究(経営戦略)、演習

略 歴

学 歴	1987年3月	奈良県立畝傍高等学校	卒業
	1987年4月	学習院大学経済学部経営学科	入学
	1991年3月	同	卒業
	1991年4月	神戸大学大学院経営学研究科修士課程	入学
	1993年3月	同	修了
	1993年4月	同 博士課程後期課程	進学
	1994年3月	同	退学
	2008年1月	博士(経営学) 神戸大学大学院経営学研究科	

職 歴	1994年4月	～ 1996年3月	和歌山大学経済学部 助手
	1996年4月	～ 1998年3月	同 専任講師
	1998年4月	～ 2008年3月	同 助教授(准教授)
	2008年4月	～ 2017年3月	同 教授
	2017年4月	～ 2022年9月	大阪市立大学(現大阪公立大学)大学院経営学研究科 教授
	2017年4月	～ 現在	和歌山大学 名誉教授
	2022年10月	～ 現在	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授

受賞歴 2000年12月 日本経営倫理学会 若手研究者向け経営倫理に関する懸賞論文 奨励賞

所属学会 組織学会、日本経営学会、ファミリービジネス学会、企業家研究フォーラム、日本ベンチャー学会

著 書 及 び 論 文 目 録	発表年月	発表雑誌等の名称	備 考
著 書			
1 多様な組織から見る経営管理論	2023年5月	千倉書房	編著
2 スピンオフの経営学: 子が親を超える新規事業はいかに生まれたか	2023年4月	ミネルヴァ書房	単著
3 新しいビジネスをつくる	2021年10月	碩学舎(中央経済社)	編著
4 ドイツ企業の統治と経営	2021年3月	中央経済社	編著
5 1からの経営学(第3版)	2021年3月	碩学舎(中央経済社)	共編著
6 企業統治	2017年6月	中央経済社	共著
7 会社を支配するのは誰か: 日本の企業統治	2012年3月	講談社	単著
8 1からの経営学(第2版)	2012年4月	碩学舎(中央経済社)	共編著
9 コーポレート・ガバナンスの経営学: 会社統治の新しいパラダイム	2010年3月	有斐閣	共著
10 取引制度から読みとく現代企業	2008年12月	有斐閣	共著
11 部長の経営学	2008年4月	筑摩書房	単著
12 日本の企業統治: 神話と実態	2007年2月	NTT出版	単著
13 1からの経営学	2006年12月	碩学舎(中央経済社)	共編
分担執筆			
1 Transformation of Japanese Multinational Enterprises and Business: The 50th Anniversary of the Japan Academy of Multinational Enterprises	2024年3月	Springer	分担執筆239－261ページ 共著 "Knowledge Factors Preventing Japanese Home Builders from Multinationalization: A Case Study of Sekisui House, Ltd." 担当 査読有
2 日本のビジネスシステム: その原理と革新	2016年11月	有斐閣	分担執筆 第1章 共著 「コーポレート・スピンオフー子が親を超える事業展開」／第10章 単著 「制度的独立性を通じたビジネスシステム改革ー積水ハウスのスピンオフ」 担当

著 書 及 び 論 文 目 録	発表年月	発表雑誌等の名称	備 考
3 企業家学のすすめ	2014年7月	有斐閣	分担執筆 第8章 単著「企業成長と企業統治ーフォード、グーグル、フェイスブックに共通するもの」
4 東京大学比較法政シンポジウム 日本再興のためのコーポレートガバナンス改革〔別冊商事法務 No.387〕	2014年6月	商事法務	分担執筆 単著「企業価値向上に資するコーポレートガバナンスとはー経営学の視点から」 担当
5 Japanese Management in the Low Growth Era: Between External Shocks and Internal Evolution	2012年10月	Springer	分担執筆 第1章 共著 "Externalization of Organizations and the Dual" 担当 Governance Structure.
6 グローバル化のなかの日中経済関係:進展と深化	2009年5月	御茶の水書房	分担執筆 第15章 単著「日本のコーポレート・ガバナンスー従業員による経営者の監視」 担当
7 はじめて経営学を学ぶ	2005年11月	ナカニシヤ出版	分担執筆 第5章 単著「企業は文化を持っている」 担当
8 企業の戦略	2004年12月	八千代出版	分担執筆 第2章 単著「経営戦略とコーポレート・ガバナンス」 担当
9 日本企業の戦略インフラの変貌	2004年5月	白桃書房	分担執筆 第1章 共著「コーポレート・ガバナンス:社外取締役の有効性」 担当
10 経営学への旅立ち	2001年4月	八千代出版	分担執筆 第9章 単著「新規事業へのさらなる進出」 担当
11 戦略型ビジネスリーダー養成コース4:日本企業の戦略的課題	2000年4月	日本能率協会マネジメントセンター	分担執筆 第1章 単著「コーポレート・ガバナンス」 担当
12 日本企業の経営革新	1998年12月	白桃書房	分担執筆 第2章 単著「日本企業のガバナンス」 担当
13 現代経営学の課題:日本経営学会70周年記念特集(経営学論集(第67集))	1998年7月	千倉書房	分担執筆 単著「組織外部化とグループ経営について:松下電器グループのケースを中心にして」 担当

著 書 及 び 論 文 目 録	発表年月	発表雑誌等の名称	備 考
14 Corporate Transformation	1997年9月	Springer	分担執筆 共著 "Externalization of Organizations" 担当
訳書			
1 日本的経営の変革:持続する強みと問題点	2002年2月	有斐閣	監訳／共訳
2 経営戦略と企業文化:企業文化の活性化	1999年10月	白桃書房	共訳
学術論文			
1 中小企業のコーポレートガバナンス:拡大する『『守り』のガバナンス』への対応	2022年4月	『商工金融』、第72巻、第4号、5-23頁	
2 事業創造の観点から見た上場子会社の存在意義の再考:日本企業の発展と上場子会社のインキュベーション機能の関係を中心に	2020年6月	『東京株式懇話会 會報』(823) 138-152	査読なし 招待あり
3 日本企業における経営者の解任:労働組合やミドルマネジメントが果たした、果たすべき役割	2019年9月	『日本労働研究雑誌』(710) 53-63	査読なし 招待あり
4 ファミリービジネスにおけるガバナンス及びコンフリクトにかんする史的研究:日本のファミリービジネス史と「創業家の乱」	2017年6月	『経済理論』(388) 93-110	共著 査読なし 招待あり
5 企業不祥事の原因分析:経営戦略の立案・実施のあり方を切り口として	2016年10月	『ジュリスト』(1498) 30-35	査読なし 招待あり
6 Monitoring Functions in Corporate Governance: A Case Study of a Japanese Department Store	2016年9月	『和歌山大学経済 学会研究年報』(20) 111-132	査読なし
7 株式会社統治の多様な姿:株主、従業員(組合)、財団などが果たしてきた役割	2016年	『経営學論集』86 57-66	査読なし
8 コーポレート・スピンオフを通じた事業構造の転換	2016年	『一橋ビジネスレビュー』64(3) 38-	査読なし 招待あり
9 企業価値向上に資するコーポレートガバナンスとは:経営学の視点から	2014年6月	『別冊商事法務』(387) 69-84	査読なし 招待あり
10 企業価値向上に資するコーポレートガバナンスとは:経営学の視点から	2014年4月	『旬刊商事法務』(2029) 16-28	査読なし 招待あり
11 現代ドイツ企業の監査役会の実態と企業統治構造の研究	2014年	『経営學論集』84 F33-1-F33-3	共著 査読なし
12 長寿企業における技能伝承と人材育成:「雑用」の重要性	2014年1月	『商工金融』64(1) 8-20	査読なし 招待あり
13 現代のドイツ企業における共同決定の研究に向けて:準備的考察	2013年6月	『経済理論』372 73-102	査読なし
14 長寿企業のビジネスシステムにかんする研究	2011年11月	『経済理論』364 63-81	共著 査読なし
15 執行役員制度:執行役員制度にまつわる予言は的中したのか?	2011年4月	『日本労働研究雑誌』53(4) 62-65	査読なし 招待あり
16 日本における内部統制報告制度の導入に関する一考察	2010年7月	『和歌山大学経済 学会研究年報』14 433-448	査読なし
17 日本の組織における『発言』の慣行にかんする一考察	2009年9月	『経済理論』351 175-201	査読なし
18 「長寿企業」の家訓と経営慣行	2009年9月	『商工金融』59(9) 4-17	共著 査読なし 招待あり
19 Observations of Kongo Gumi's Corporate Creed: Research on the Corporate Creed Observed in the Living Company in Japan	2006年	『和歌山大学経済 学会研究年報』10 143-152	共著 査読なし

著 書 及 び 論 文 目 録	発表年月	発表雑誌等の名称	備 考
20 本社の付加価値	2006年12月	『組織科学』40 (2) 4-14	共著 査読なし 招待あり
21 戦後日本の電気機器・精密機器企業における株式所有構造	2005年5月	『経済理論』325 109-128	査読なし
22 長期存続企業の家訓にかんする準備的な研究	2005年7月	『和歌山大学経済学会研究年報』9 73-91	共著 査読なし
23 経営者の育成と戦略的意思決定	2004年3月	『大阪府立大学経済研究』49(2) 45-61	共著 査読なし
24 日本の上場同族企業の研究にむけて	2004年7月	『和歌山大学経済学会研究年報』8 31-55	査読なし
25 リストラクチャリングのマネジメント	2002年9月	『国民経済雑誌』186(3) 17-25	共著 査読なし
26 日本企業のコーポレート・ガバナンスにかんする実態調査	2001年9月	『経済理論』303 43-73	査読なし
27 米国企業の意思決定機構にかんする若干の検討:取締役会、オフィサー、社外取締役、各種委員会はどの機能しているのか	2000年3月	『経済理論』(294) 57-76	査読なし
28 「ベンチャーの都・京都」に学ぶ地域企業の活性化:歴史と今日の姿からの知見	2000年7月	『和歌山大学経済学部研究年報』(4)	査読なし
29 日本における企業ガバナンス	1999年7月	『国民経済雑誌』180(1) 37-62	査読なし
30 日本企業のガバナンス構造にかんする実証分析:主要証券取引所に上場する全製造企業にかんする分析	1999年7月	『和歌山大学経済学部研究年報』(3) 81-106	査読なし
31 純粋持株会社制度の解禁と企業行動への影響に関する一考察	1998年1月	『経済理論』(281) 177-197	査読なし
32 組織デザインにおける制度的独立性の意味:アニモ(富士通の社内ベンチャー)のケース分析を	1997年9月	『経済理論』279 37-56	査読なし
33 組織外部化とグループ経営について:松下電器グループのケースを中心にして	1997年9月	『経営学論集』67 321-326	査読なし
34 日本型コーポレート・ガバナンスの組織論的検討:文献の展望と研究課題	1996年1月	『経済理論』(269) 57-80	査読なし
35 組織外部化の論理:企業グループの研究	1993年7月	『六甲台論集』40(2) 63-74	査読なし

ディスカッションペーパー

1

2

3

学会報告

1 スピンオフの経営学:新規事業創造の1世紀	2024年3月	経営関連学会協議会 主催 第20回公開講演会 (於 明治大学)	招待あり
2 コーポレート・ガバナンス	2022年10月	組織学会 2023年度 年次大会 (於 武蔵大学)	招待あり

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
3 「会社」は誰と「対話」をしていくべきか:アンカー株主や従業員の存在に注目して	2022年9月	日本経営学会 第96回大会 (於 明治大学)	招待あり
4 所有構造と経営者の属性の乖離	2021年3月	企業家研究フォーラム 2020年度春期研究会 (共催:ファミリービジネス学会) (於 オンライン開催)	招待あり
5 ファミリービジネスのガバナンス:創業家の正統性とは何か	2019年10月	組織学会 2020年度 年次大会 (於 西南学院大)	共同報告 招待あり
6 ファミリービジネスのガバナンスにおける創業家の正統性	2019年9月	ファミリービジネス学会 第12回全国大会	共同報告 招待あり
7 日本の組織における経営者の牽制のあり方について:所有形態・牽制の主体の多様性などを踏まえて	2018年12月	日本経営学会関東部会シンポジウム (於 慶應義塾大)	招待あり
8 日本の組織におけるコーポレート・ガバナンスの実態:所有形態・牽制の主体の多様性などを踏まえて	2018年9月	日本財務管理学会 第47 回秋季全国大会 (於 北海道大学)	招待あり
9 コーポレート・スピノフの連鎖による事業創造	2017年7月	企業家研究フォーラム 2017年度年次大会 (於 大阪産業振興館)	
10 「ファミリービジネスのガバナンス」基調講演	2016年9月	ファミリービジネス学会 第9回全国大会	招待あり
11 Employee's ongoing Commitment to better Performance on the Corporate Governance	2016年5月	IFSAM 2016 World Congress "New World Equilibrium: managing regional realities"	共同報告
12 株式会社統治の多様な姿:株主、従業員(組合)、財団などが果たしてきた役割	2015年9月	日本経営学会 第89 回大会 (於 熊本学園大)	招待あり
13 Comparison between Japanese and German Corporate Governance Structures and their Organizational Performance	2014年9月	IFSAM 2014 World Congress "Management in Crisis" (於 明治大学)	共同報告
14 ドイツ企業の企業形態の実態に関する一考察:とくに同族大企業に注目して	2014年6月	日本経営学会 関西部会例会 (於 兵庫県立大)	共同報告
15 企業価値向上に資するコーポレートガバナンスとは:経営学の視点から	2014年2月	東京大学大学院法学政治学研究科ビジネスロー・比較法政研究センター 第46回比較法政シンポジウム「日本経済の活性化に向けたコーポレートガバナンス」	招待あり
16 ドイツ企業における共同決定の現状について	2013年9月	日本経営学会 第87 回大会 (於 関西学院大学)	共同報告

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
17 ドイツ企業における共同決定の現状について	2012年12月	日本経営学会 関西 共同報告 部会例会 (於 摂南大学)	
18 日本の組織における統治の姿:「発言」の姿を中心	2009年10月	組織学会 研究発表 招待あり 大会 (於 慶應義塾大 学)	
19 本社組織の有効性に関する研究	1998年6月	日本経営学会 第89 共同報告 回大会 (於 熊本学園大 学)	
20 組織外部化とグループ経営について:松下電器 グループのケースを中心にして	1996年9月	日本経営学会 全 国大会 (於 一橋大学)	
21 組織外部化とグループ経営について:松下電器 グループのケースを中心にして	1995年7月	日本経営学会 関西 部会例会 (於 清光社)	
22 Externalization of Organizations	1994年8月	Mitsubishi Bank Foundation International Conference on "New Imperatives for Managing in Revolutionary Change"	共同報告
その他			
1 (経済教室 企業統治、残る課題(下))「親企業超 える子会社」再興を	2024年9月	『日本経済新聞』 13-13 2024年9月24 日	査読なし 招待あり
2 (書評)ヴェルナー・ゾンバルト著(金森 誠也 訳)『ブルジョワ:近代経済史の精神史』	2024年9月	『日本ベンチャー学 会誌』(44) 13-14	査読なし 招待あり
3 (interview) "Spin-off"/"Spin-out": So sichern Unternehmen den langfrustrugen wirtschaftlichen Erfolg	2024年9月	JAPANMARKT 3 26-27	査読なし 招待あり
4 (書評)牧 兼充 著『イノベーターのためのサイエ ンスとテクノロジーの経営学』	2024年2月	『企業家研究』(23) 151-154	査読なし 招待あり
5 「事業創造」の手段としての「スピンオフ」	2023年10月	『旬刊経理情報』 (1690) 1-1	査読なし 招待あり
6 (POINT OF VIEW)いわゆる「地域貢献」の仕事 のあり方:自らの反省から	2023年6月	『組織科学』56(4) 97-97	査読なし 招待あり
7 (書評)北川 哲雄 編著『ESGカオスを超えて:新 たな資本市場構築への道標』	2022年11月	『季刊 個人金融』 (2022年秋号) 102- 103	査読なし 招待あり
8 (書評)今村明代『創業者一族の経営とコーポ レート・ガバナンス』	2018年9月	『ファミリービジネス 学会誌』(7) 53-56	査読なし 招待あり
9 (書評)軽部大『関与と越境』	2018年3月	『組織科学』51(3) 109-110	査読なし 招待あり
10 座談会「相談役・顧問制度」の是非を問う	2017年10月	『ビジネス法務』 17(12)	対談記録 査読なし 招待あり
11 (経済教室 企業統治改革の課題(上))社外取締 役・監査役連携を、従業員集団の関与限界も	2017年4月	『日本経済新聞』 2017年4月3日 13-13	査読なし 招待あり

著書及び論文目録	発表年月	発表雑誌等の名称	備考
12 (書評) 田中一弘著『「良心」から企業統治を考える：日本的経営の倫理』	2015年12月	『企業家研究』(12) 51-54	査読なし 招待あり
13 「コーポレートガバナンス・コード」を実のあるものとするには	2015年3月	『地銀協月報』(657) 8-14	査読なし 招待あり
14 江戸の商家・武家から学ぶ：現代版『主君押込』の可能性	2015年	『産政研フォーラム』(108) 16-21	査読なし 招待あり
15 日本の成長戦略を支える企業法制的提言(第5回)経営学から見た企業価値を高めるガバナンス(下)	2013年1月	『ビジネス法務』13(1) 106-114	対談記録 査読なし 招待あり
16 (書評) 宮島英昭編著『日本の企業統治：その再設計と競争力の回復に向けて』	2011年8月	『日本経済新聞』2011年8月21日 19-19	査読なし 招待あり
17 加護野忠男神戸大学経営大学院教授に聞く(組織学会50周年記念企画 インタビュー・シリーズ(第3回)組織学会の50年を振り返って)	2011年	『組織科学』44(3) 150-155	査読なし 招待あり
18 (書評) 久保克行著『コーポレート・ガバナンス』-経営者の交代と報酬はどうあるべきか	2010年9月	『日本労働研究雑誌』52(9) 91-95	査読なし 招待あり
19 研究最前線(1)ファミリービジネス(FB)研究のススメ	2009年	『ビジネスインサイト』17(3) 12-13	査読なし 招待あり
20 コーポレート・ガバナンス	2006年	第9回「経営実態調査」報告書 温故知新の経営：攻めから守り、守りから攻め(神戸大学大学院経営学研究科・財団法人関西生産性本部) 28-47	査読なし
21 コーポレート・ガバナンス	2001年	第8回「経営実態調査」報告書 次代の経営モデルを懸命に模索する日本企業(神戸大学大学院経営学研究科・財団法人関西生産性本部) 28-48	査読なし
22 米国企業の意志決定機構はどう機能しているか	1999年7月	『旬刊経理情報』(890) 13-17	共著 査読なし 招待あり

内 容	期 間	備 考
学外活動(学会活動、社会貢献など)		
1 経済産業省 近畿経済産業局, 令和6年度近畿地域における地域が主体となったサプライチェーン事業承継支援のあり方に関する調査事業 サプライチェーン検討会【高野口】委員(座長)	2024年12月～ 現在	
2 大阪府寝屋川市, 寝屋川市ユニーク経営賞選考委員会 委員	2024年8月～ 現在	
3 企業家研究フォーラム, 学会賞選定委員	2024年7月～ 現在	
4 公益財団法人大学基準協会, 経営系専門職大学院認証評価委員会	2024年4月～ 現在	
5 公益社団法人 関西経済連合会, 企業経営・CG研究会 アドバイザー	2023年3月～ 現在	
6 大阪府泉佐野市, 独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター評価委員会委員(委員長)	2022年5月～ 現在	

著 書 及 び 論 文 目 録	発表年月	発表雑誌等の名称	備 考
7 一般社団法人 日本経営協会, 参与	2021年6月～ 現在		
8 公益財団法人 阪和育英会, 評議員	2019年6月～ 現在		
9 公益財団法人 関西生産性本部, 理事	2019年3月～ 現在		
10 ファミリービジネス学会, 理事	2019年9月～ 現在		
11 大阪府泉佐野市, 「泉佐野・ひと・まち・しごと創生総合戦略会議」事業評価委員会 委員長	2016年4月～ 現在		
12 企業家研究フォーラム, 理事	2015年7月～ 現在		
13 和歌山市, 産業戦略会議 委員	2015年5月～ 現在		
14 大阪府泉佐野市, 地方独立行政法人りんくう総合医療センター評価委員会 委員長	2010年5月～ 現在		
15 組織学会, 組織科学編集委員会・シニア・エディター	2017年9月～ 2023年8月		
16 大阪府, 大阪府指定出資法人評価等審議会 委員長	2018年12月～ 2022年11月		
17 日本経営学会, 常任理事	2019年9月～ 2022年8月		
18 企業家研究フォーラム, 理事／総務委員／学会誌編集委員	2015年7月～ 2021年6月		
19 日本経営学会, 機関誌編集委員	2016年9月～ 2020年8月		
20 和歌山県, 国土利用計画審議会 委員	2016年3月～ 2019年12月		
21 堺市 堺市外郭団体に関する懇話会, 委員	2017年9月～ 2019年8月		
22 組織学会, 評議員(関西支部担当)	2015年9月～ 2019年8月		
23 一般社団法人 アジア太平洋研究所, リサーチャー	2017年10月～ 2018年9月		
24 企業家研究フォーラム, 学会誌編集委員	2015年7月～ 2018年7月		
25 和歌山県田辺市, 総合計画審議会 委員長	2016年7月～ 2017年4月		
26 和歌山県, 行政不服審査会 委員	2016年4月～ 2017年3月		
27 和歌山県, 起業家支援施設等入居審査委員会 委員長	2013年6月～ 2017年3月		
28 和歌山県, 中小企業事業計画評価委員会委員(経営革新計画評価部会) 委員長	2013年5月～ 2017年3月		
29 和歌山県, 大規模小売店舗立地審査会 委員	2012年6月～ 2017年3月		
30 和歌山市, 行政評価委員会 委員長	2011年5月～ 2017年3月		
31 公益財団法人阪和育英会, 理事	2014年～2017 年		
32 国家公務員倫理審査会, 公務員倫理モニター委員	2014年11月～ 2016年10月		
33 大阪府泉佐野市, ひと・まち・しごと創生総合戦略会議 委員長	2015年4月～ 2016年3月		
34 神戸大学大学院経営学研究科, 自己評価報告書 外部評価委員会 委員	2015年12月		
35 企業家研究フォーラム, 幹事／学会誌編集委員	2012年7月～ 2015年6月		

著 書 及 び 論 文 目 録	発表年月	発表雑誌等の名称	備 考
36 国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所, 紀北東道路太陽光発電設備占用予定者選定委員会 委員長	2014年4月～ 2015年3月		
37 厚生労働省 大阪労働局, 平成27年度生涯現役社会実現環境整備事業企画書技術審査委員会 委員	2015年3月		
38 和歌山県, 商工労働部所管公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会 委員長	2013年8月～ 2014年10月		
39 和歌山県, わかやまビジネスサポートセンター入居等審査委員会 委員長	2011年4月～ 2014年3月		
40 厚生労働省 大阪労働局, 高年齢雇用対策関係委託事業企画書評価委員会 委員	2011年3月～ 2014年3月		
41 和歌山市教育委員会, 和歌山市立つつじが丘テニスコート指定管理者選定委員会 委員	2013年11月		
42 和歌山県, ダイオキシン類汚染無害化処理対策地の選定委員会 委員長	2013年8月		
43 大阪府熊取町, 行政評価委員会 委員	2011年2月～ 2013年4月		
44 財団法人わかやま産業振興財団(2011年4月より公益財団法人), 経営革新計画評価委員会 委員長	2004年6月～ 2013年3月		
45 和歌山市教育委員会, 指定管理者選定委員会 委員	2011年9月		
46 厚生労働省 大阪労働局, 高年齢者障害者雇用対策関係委託事業企画書評価委員会 委員	2008年3月～ 2009年3月		
47 財団法人企業活力研究所, 日本企業の経営再生プロジェクト-グローバル経済時代における進化型日本的経営のあり方を考える研究会 委員	2009年		
48 財団法人関西生産性本部, 中堅企業研究会コーディネーター/アドバイザー	2005年～2008 年		
49 厚生労働省 大阪労働局, 平成19年度「中小企業団体による障害者雇用の啓発・推進のためのモデル事業」に係る企画選定委員会 委員	2007年3月		
50 財団法人わかやま産業振興財団, 企業カルテ評価委員会 委員	2004年6月～ 2006年3月		
51 神戸大学大学院経営学研究科, 財団法人関西生産性本部, 第9回経営実態調査 調査専門委員会 委員	2005年～2006 年		
52 財団法人関西生産性本部, 生産性向上情報センター検討専門委員会 委員	2004年		
53 神戸大学大学院経営学研究科, 財団法人関西生産性本部, 第8回経営実態調査 調査専門委員会 委員	2000年～2001 年		
54 財団法人関西生産性本部, 第7回経営実態調査 調査専門委員会 委員	1995年～1996 年		